

平成29年7月27日
道路局道路交通管理課

第1回 中山間地域における道の駅等を拠点とした 自動運転ビジネスモデル検討会の開催

中山間地域における道の駅を拠点とした自動運転サービスに関して、産学官が連携して、貨客混載や観光など地域の特性を踏まえたビジネスモデルを検討するため、7月31日に検討会を設立・開催します。

中山間地域では高齢化が進行しており、日常生活における人流・物流の確保が喫緊の課題となっています。一方、「道の駅」については、全国に設置された1,117箇所のうち約8割(876箇所)が中山間地域に設置されており、物販をはじめ診療所や行政窓口など、生活に必要なサービスも集積しつつあるところ です。

国土交通省では、こうした道の駅など地域の拠点を核として人流・物流を確保するため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの2020年までの社会実装を目指し、今年夏頃より順次、全国で実証実験を行う予定です。

今般、これらの実験データを活用しながら、産学官が連携して、貨客混載や観光などの地域の特色を踏まえたビジネスモデルを検討するため、「中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転ビジネスモデル検討会」を設立し、以下の通り開催します。

- 1 日時：平成29年7月31日(月) 10:00~11:30
- 2 場所：中央合同庁舎3号館 11階特別会議室
- 3 委員：別紙のとおり
- 4 議題：中山間地域と道の駅の現状について、実証実験の計画 等

<取材等について>

・取材(傍聴・撮影)可。但し、撮影は冒頭のみ。

(座席には限りがありますので、あらかじめご了承下さい。)

・資料・議事の概要については、会議後、国土交通省ホームページに公開します。

問い合わせ先

国土交通省 道路局道路交通管理課ITS推進室 馬渡、宮永(内線:37453、37462)

(代表)TEL:03-5253-8111 (課直通)TEL:03-5253-8484 FAX:03-5253-1617

「中山間地域における道の駅等を拠点とした

自動運転ビジネスモデル検討会」 委員

(有識者)

原田 昇 東京大学大学院工学系研究科教授
桑原 雅夫 東北大学大学院情報科学研究科教授
鎌田 実 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
二瓶 美里 東京大学大学院新領域創成科学研究科講師

(民間企業)

○車両メーカー

天野 肇 特定非営利活動法人 ITS Japan 専務理事
横山 利夫 一般社団法人日本自動車工業会自動運転検討会主査
佐藤 直人 アイサンテクノロジー株式会社MMS事業本部長
青木 啓二 先進モビリティ株式会社 社長
山本 彰祐 株式会社ディー・エヌ・エー オートモーティブ事業部
シニアマネージャー
稲波 純一 ヤマハ発動機株式会社技術本部研究開発統括部長

○公共交通

稲田 浩二 公益社団法人日本バス協会業務部長
川野 繁 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会副会長

○物流

指宿 一郎 日本郵便株式会社郵便・物流事業企画部長
黒田 敏夫 ヤマト運輸株式会社社長室長
山本 雅之 全国農業協同組合中央会JA支援部特別研究員

○福祉

服部 真治 医療経済研究機構研究部研究員

○観光

天野 啓史 公益社団法人日本観光振興協会常務理事
小山 源昭 全国「道の駅」連絡会道の駅アドバイザー

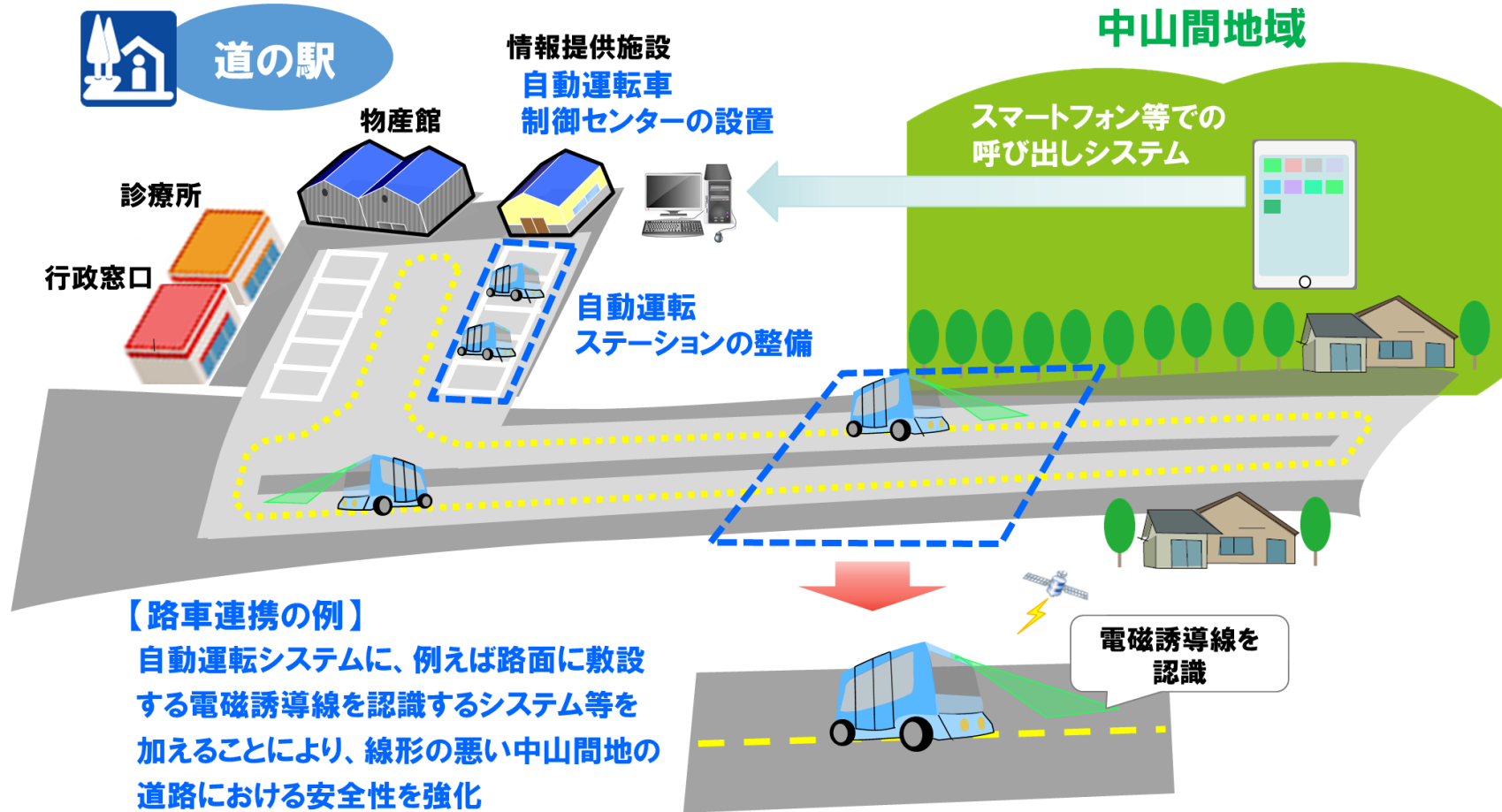
○保険

秋保 宏之 損害保険ジャパン日本興亜株式会社企画開発部長
木島 秀明 東京海上日動火災保険株式会社公務開発部長
米谷 英俊 三井住友海上火災保険株式会社自動車保険部長

○その他

古谷 堯彦 全国地方新聞社連合会 特別顧問

● 超高齢化等が進行する中山間地域において、人流・物流を確保するため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスを路車連携で社会実験・実装する。



物流の確保
(宅配便・農産物の集出荷等)

貨客混載

生活の足の確保
(買物・病院、公共サービス等)

地域の活性化
(観光・働く場の創造等)

今年夏頃から順次実験開始予定

- 各地域における関係者間の調整、実験の運営・検証を行うため、「地域実験協議会」を設置
- 今後の社会実装に向けたビジネスモデルの検討を行うため、「自動運転ビジネスモデル検討会」を設置

国土交通省 自動運転戦略本部 (本部長 国土交通大臣)

社会実験・社会実装WG (道路局、自動車局、総政局、国政局、都市局、観光庁)

実験計画の全体企画、実証地域の選定、社会実装に向けた検討 等

地域実験協議会 (地域毎に設置)

関係者間の調整、実験の運営・検証

地方整備局・運輸局

自治体

実験車両協力者

有識者

警察

地域住民(利用者)

等

自動運転ビジネスモデル検討会

ビジネスモデルの検討

有識者

車両メーカー

地域公共交通事業者

物流事業者

福祉、観光協会、道の駅

保険会社、その他

省内関係部局

等